

毎月1日・15日発行
今月の紙面から

平成24年3月15日号

3/25(日)と4/1(日)の日曜日は窓口で手続きができます、「市民課窓口から」 3
てんぷら油の分別収集を始めます、「みんなで3R」 10
ふれあいバス 4月から試験運行します宗像ユリックス&メイトム宗像便 17



自主防災組織の結成と活動で災害に強い地域づくりを
協働のまちづくりを目指して 平成24年度の各種申請を受付 4~5
国や県に代わって事務を受付 4月から市役所が窓口
健診受診率アップへ一歩前進 まちづくり市民会議 7
市職員の給与と職員数を公表します 14~16
引越サービスでトラブルにならないために、「転ばぬ先の杖」 23

地産地消を支える学校の給食応援
団、「健康むなかた21」(24ページ)

1~7	8・9	10・11	12	13	14~23	23	24
行政	学びの里	環境	男女共同参画	カレンダー	お知らせ	市民協働	健康・福祉

見直し、訓練、自主組織：
東日本大震災から1年
宗像市では何が変わった？

甚大な被害を及ぼした昨年3月11日の東日本大震災から1年。この1年間、各地で被災地や被災者を支援するさまざまな活動が実施されてきました。また、全国の自治体では防災対策の見直しに取り組みなど、日本中が真剣に災害と向き合っていました。それでは、宗像市では何が変わったのでしょうか。問い合わせ先 生活安全課 ☎(36)50500【関連記事2ページ】

防災への意識が高まる

市では、この1年間に被災地への市職員派遣や救援物資の送付、被災者の受け入れや義援金の受付などを実施してきました。また、被災地の支援だけではなく、実際に宗像市に災害が発生した場合、「現在の防災対策で十分なのか」「市としてどのように備えているのか」など、防災に対してあらためて考えさせられた1年となりました。

各地域でも、自主防災組織の結成が19団体増加しただけでなく、グラ

表1 市の主な取り組み

●津波、浸水調査の基礎資料作成
●指定避難所の電源設備、上下水道など災害時に必要な機能や設備の状況調査
●自主防災組織へ資機材を配布
●沿岸地域での津波避難訓練
●緊急情報伝達システムの運用開始
●地デジデータ放送に防災情報を掲載
●市災害対策本部図上訓練など

●地域防災計画の見直し
●自主防災組織設立の促進、活動支援など

図上訓練と

災害を想定して動きを確認する市職員ら

たにい ブログ・フォト日記

広報紙15日号で毎月、市HP <http://www.city.munakata.lg.jp/>に掲載している市長ブログを紹介しています。
■問い合わせ先 秘書課 ☎(36)0890

被災した小学校を見て大震災の驚異を感じました

東日本大震災被災地への支援
ありがとうございます

東日本大震災被災地への義援金1370万568円(2月末日現在)の他、被災者のホームステイ受け入れや住宅提供の申し出、物資の提供など、各地域の自主防災組織でも同様に、各種訓練や地域

早いもので、東日本大震災から1年が経過しました。この間、市では市民のみなさんと共に、積極的に被災地支援を実施してきました。

私は、被災地の現状を自分の目で確認したいという思いで、派遣している宗像市の職員への激励を兼ねて昨年10月、被災地に足を運びました。ここで目にしたのは、被災地のすさまじい状況でした。家は崩れてがれきの山となり、電柱は倒壊し、道路が陥没するなど、そこで生活していた人のありとあらゆるものが破壊された現実言葉が生まれてきました。

「安全・安心のまち」の実現は、宗像市に住むみなさんの共通した願いであり、市でもこれまで、最も重要な政策の一つに掲げていました。今回の東日本大震災を受け、あらためて防災対策の必要性を強く感じ、災害に対して「想定外」のない体制づくりに取り組んでいきたいと思っています。

市民のみなさんも災害時に備えて、自分の身は自分で守るための準備をお願いします。

全体の防災力の向上につながります。

東日本大震災が教えてくれたもの。それによって変わったこと。そのことを忘れずに継続すること、これからの課題ではないでしょうか。

東日本大震災被災地への義援金1370万568円(2月末日現在)の他、被災者のホームステイ受け入れや住宅提供の申し出、物資の提供など、各地域の自主防災組織でも同様に、各種訓練や地域

市広報編集係では、常用漢字と新聞用字用語集を基本に、市独自の用字用語を定めて編集しています。電話=☎、ファックス=☎、メール=✉、ホームページ=HPとして表記しています。また、市民のみなさんの居住地は、コミュニティ地区名で表記しています。